

# セミナー報告

## 「一带一路」連結建設：黒龍江省全面振興発展推進国際フォーラム

# 日中韓経済の国際相互依存と経済協力の可能性

日時：2017年6月15日

場所：黒龍江省社会科学院

講師：ERINA 代表理事、東京大学公共政策大学院特任教授 **河合正弘**

### 1. はじめに

日本・中国・韓国との間の経済的な相互依存関係は、この数十年のあいだに深まってきた。しかし、この三国の間の政治的な関係は必ずしも良好ではない。日本と中国、あるいは日本と韓国のあいだには、歴史問題や島の領有権の問題が存在する。さらには、ベトナムやフィリピンなどのASEAN 諸国や米国を巻き込んだかたちでの南シナ海をめぐる問題が日中関係にも影を落としている。最近では、韓国に配備されている THAAD (Terminal High Altitude Area Defense: 終末高高度ミサイル) の是非をめぐって、中国と韓国との政治・経済関係が悪化しつつある。北朝鮮における核・中長期距離弾道ミサイルの開発が進む中で、日中韓の間で必ずしも良好な政治的な関係が存在していないのは望ましいことではない。

こうした状況を背景に、日中韓の経済がどのように相互依存関係を深めているか、どのような分野でお互いの共通の利益が存在するか、いかなる経済協力を進めることでお互いにプラスサムゲームとなる状況を作り出せるかが重要だ。そのことが、お互いの間の信頼関係の醸成につながる可能性があるからだ。そうした観点から、本稿では、日中韓経済の国際相互依存関係について、主に越境訪問者、輸出入貿易、直接投資の動きを分析し、次いで日中韓の間での経済協力の可能性について検討する。

### 2. 日中韓経済の国際的な相互依存

よく知られているように、アジア全体の経

済的な相互依存の度合いを見ると、アジア域内の国際的な訪問者の70-80%程度が他のアジア諸国に旅行していることが分かる。輸出入貿易では、アジア域内の貿易の比率は50%以上になっている。直接投資についても、アジア域内の投資の50%以上が他のアジアの国・地域によって行われている。これに対して、国際的な証券投資については域内取引の比率がまだ低く、アジアの金融統合は十分進んでいない。

#### 国際的な訪問者の動き

日中韓の海外・越境訪問者の動きを見ると、日本では1700万人の日本人が海外旅行に出かけており、2400万人の外国人訪問者が日本を訪れている(2016年)。中国では1億1400万人の中国人が越境訪問(香港・マカオ・台湾を含む)を行い、1億3400万人の外国人訪問者(香港・マカオ・台湾人を含む)が中国を訪れている(2015年)。韓国では、2200万人の韓国人が海外旅行に出かけ、1700万人の外国人が韓国を訪問している(2016年)。

表1は、日中韓各国の越境訪問者(アウトバウンド)の主要な行先と外国人訪問者(インバウンド)の出身国をまとめたものである。まず日本を見ると、日本人訪問者は米国への訪問が最大で、中国、韓国を第2、第3の訪問先としている。また、日本を訪れる外国人訪問者の最大は中国からで、韓国からの訪問者が第2位になっている。このように日本をめぐる越境訪問は中国・韓国と緊密な関係をつくり出しているが、時系列的に見ると、日本を訪問する中国人旅行者の数は急増しているものの、日本から中国(及び韓国)に出かける訪問者の数が減っている。ASEAN 諸国に出かける日本人訪問者の数が増えていることを勘案すると、中国(や韓国)との間の政治的な関係の悪化が日本人の海外訪問の行動に影響を与えているものと考えられる。中国人の海外訪問者数の急増はいわゆる「爆買い」を通じて日本経済に貢献し、かつ中国人の日本への理解を高める効果をもと。しかし、中国への日本人訪問者の数が減ってきている現状は、日本人の中国理解の高まりという点からは問題だろう。

表1 日中韓の越境訪問者の主要旅行先、海外からの越境訪問者の主要出身国・地域

日本		中国		韓国	
アウトバウンド (2015)	インバウンド (2016)	アウトバウンド (2015)	インバウンド (2015)	アウトバウンド (2015)	インバウンド (2016)
米国	中国	マカオ	香港	中国	中国
中国	韓国	香港	マカオ	日本	日本
韓国	台湾	タイ	台湾	米国	米国
台湾	香港	韓国	韓国	タイ	台湾
タイ	米国	日本	日本	フィリピン	香港
フランス	タイ	台湾	ベトナム	ベトナム	フィリピン
シンガポール	オーストラリア	米国	米国	香港	タイ
グアム	マレーシア	シンガポール	ロシア	台湾	マレーシア
ベトナム	シンガポール	ベトナム	マレーシア	シンガポール	インドネシア
ドイツ	フィリピン	ドイツ	モンゴル	マカオ	ベトナム

資料出所：アウトバウンドのデータは、UN World Tourism Organization が集計したデータによる。インバウンドのデータは各国当局 (Japan National Tourism Organization, China National Tourism Administration, Korea Tourism organization) の公表データによる

次に、中国についてみると、中国人の越境訪問者の大半がマカオ・香港を訪れており、次いでタイ、韓国、日本への訪問が多い。また、中国への越境訪問者の大半は香港、マカオからであり、次いで台湾、韓国、日本からとなっている。すでに述べたように、中国から日本への訪問者数は急増しているが、日本から中国への訪問者数は減少している。韓国については、日本、中国がアウトバウンドとインバウンドの両方で最大の相手国となっている。とりわけ、中国人の訪問者数が日本と同様急増しているが、日本人の韓国への訪問者数はこの数年減少傾向にある。

以上まとめると、日中韓の間では海外・越境訪問者が緊密なかたちで相互交流している。ただし、中国人訪問者の対日・韓訪問が急増している一方で、日本人旅

行者の対中・韓訪問が減少している、という特徴がみられる。日本人による対中・韓訪問を拡大させるためには、日中、日韓の政治関係の改善が望まれよう。

### 国際貿易

国際貿易の面でも日中韓の間の関係は緊密である。表2は、2016年における日中韓の輸出・輸入の主要相手国をまとめたものである。日本からみて、主要な輸出相手国は米国、中国、韓国であり、主要な輸入相手国は、中国、米国、オーストラリア、韓国となっている。日本の輸出先・輸入先の時系列的な変化をみると、貿易相手国としての米国のウェイトがトレンドとして低下し、中国のウェイトが急速に高まっている。日本の総輸出に占める対中国輸出のシェアは急速に伸びているが、この5年

ほどは若干低下しており、18%程度にとどまっている。しかし日本の輸入先としての中国の重要性は急増し、そのシェアは今や26%である。中国の製品・農産品が日本経済を支えるほどの状況になっている。

中国の輸出先としては米国、香港、日本、韓国が重要であり、輸入先としては韓国、日本、台湾、米国が重要である。中国は輸出・輸入の両面で特定の国や地域に大きく依存していない。時系列的な変化をみると、輸出入の相手国としての日本のウェイトがトレンドとして下がってきている（ただし米国のウェイトは下がっていない）ことがわかる。貿易相手国としての韓国の重要性は安定的に推移しており、輸入面ではいまや日本よりも重要な輸入先になっている。

韓国の輸出先としては、中国、米国、香港、ベトナム、日本が上位にあり、輸入先としては、中国、日本、米国が上位を占める。韓国においても中国と同様、貿易相手国としての日本の重要性は時間とともに低下傾向にあり（かつ中国と異なり米国のウェイトも下がっている）、それに替わって中国の重要性が急増している。とりわけ韓国は輸出の面で中国に急速に依存度を高めており、輸出全体の25%が中国向けとなっている。

このように、日中韓の間の国際貿易には緊密な相互依存関係が存在するが、それは以下に述べるように三か国がともに東アジア地域で形成されてきたサプライチェーンに組み込まれているからでもある。また同時に、そのウェイトは低下しつつあるとはいえ、米国の存在も無視することはできない。日韓にとっては貿易相手国としての中国の重要性が高まっており、中韓にとっては日本の相対的な重要性が低下しつつある。しかし、そのことは、中韓にとって日本の経済的な重要性が低下していることを意味するものではない。日本による対中・対韓直接投資が、中韓の対日貿易に構造的な変化をもたらしてきたと考えられるからだ。

### 海外直接投資

そこで次に日中韓をめぐる直接投資の動向をみることにしたい。表3は日中韓の対外・対内直接投資残高でみた、直接投

表2：日中韓の輸出・輸入の主要相手国・地域

日本		中国		韓国	
輸出 2016	輸入 2016	輸出 2016	輸入 2016	輸出 2016	輸入 2016
米国	中国	米国	韓国	中国	中国
中国	米国	香港	日本	米国	日本
韓国	オーストラリア	日本	台湾	香港	米国
台湾	韓国	韓国	米国	ベトナム	ドイツ
香港	台湾	ドイツ	ドイツ	日本	台湾
タイ	ドイツ	ベトナム	オーストラリア	シンガポール	サウジアラビア
シンガポール	タイ	オランダ	マレーシア	台湾	オーストラリア
ドイツ	サウジアラビア	インド	ブラジル	インド	ベトナム
オーストラリア	インドネシア	シンガポール	スイス	メキシコ	カタール
英国	アラブ首長国連邦	台湾	タイ	マレーシア	ロシア

資料出所：IMF, Direction of Trade Statistics の公表データによる

表3：日中韓の対外・対内直接投資残高の主要相手国・地域

日本		中国		韓国	
対外 2015	対内 2015	対外 2015	対内 2015	対外 2015	対内 2015
米国	米国	香港	香港	中国	日本
中国	オランダ	ケイマン諸島	英領バージン諸島	米国	米国
オランダ	フランス	英領バージン諸島	日本	香港	オランダ
英国	英国	米国	シンガポール	オーストラリア	英国
オーストラリア	シンガポール	シンガポール	米国	ケイマン諸島	シンガポール
タイ	スイス	英国	ドイツ	シンガポール	ドイツ
シンガポール	ケイマン諸島	インドネシア	韓国	ベトナム	マルタ
韓国	香港	ルクセンブルグ	ケイマン諸島	オランダ	フランス
香港	ルクセンブルグ	ドイツ	オランダ	日本	香港
インドネシア	ドイツ	フランス	台湾	英国	中国
	韓国 (12) 中国 (14)	韓国 (13) 日本 (18)			

資料出所：IMF, Coordinated Direct Investment Survey の公表データによる。中国の対外直接投資残高は、Ministry of Commerce, National Bureau of Statistics, and the State Administration of Foreign Exchange, Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment, 2008 and 2015の公表データによる

資の主要な相手国・地域をまとめたものである。日本の投資先では、米国、中国、オランダなどが主で、韓国は第8位である。日本の投資の受け入れ先をみると、米国、オランダ、フランスなどが主で、韓国は12位、中国は14位となっている。日本の対外・対内直接投資の時系列的な変化をみると、米国や欧州が依然として主要な相手国・地域であるが、次第にアジア向け、特に ASEAN と中国向けの対外投資が傾向的に増えていることがわかる。しかし日本から中国への直接投資のシェアは全体の10%以下とまだ低く、今後とも伸びるポテンシャルが大きい。日本の対韓投資のシェアも2.5%と低く、今後さらに伸びる余地がある。

中国の対外直接投資の相手国・地域としては、香港、ケイマン諸島、英領バージン諸島、米国が主で、韓国は13位、日本は18位となっている。中国の投資の受け入れ先としては、香港、ケイマン諸島、日本、シンガポール、米国の順で、韓国は7位になっている。このように、中国の対内・対外直接投資の相手先としては、香港が圧倒的なウェイトを占めており、ケイマン諸島や英領バージン諸島などオフショア市場も重要だ。その中で、日本はオフショア市場以外の国としては、中国への最大の直接投資国である。中国の対外直接投資は大きく伸びているものの、まだ日本や韓国に十分な投資をしておらず、将来的に大きなポテンシャルが存在することがわかる。

韓国の対外直接投資先としては、中国、米国、香港が主で、日本は9位である。韓国の対内直接投資の受け入れ先としては、日本、米国が主で、中国は10位である。韓国で特徴的なことは、対中投資が対米・対 EU 投資よりも大きく、そのシェアが25%に達していることだ。その反面、対内投資では、EU からの投資が大きい、日本からの投資もそれに次いで大きく、対内投資残高の25%を超えている。中国からの投資はまだ小さい規模で、今後伸びるポテンシャルが大きい。

既に見たように、中国では輸出入貿易の両面で日本のウェイトが落ちているが、その一つの理由は、中国に進出した日系企業が現地生産を増やしそこから中国市場に製品やサービスと提供するようになって

いること、また、現地企業から中間財や資本財を調達するようになっており日本からの輸入にさほど依存しなくてもすむようになっていることが挙げられる。要するに日系企業の現地化が進んでいるのである。その意味で、むしろ日中経済の相互関係はより深化しているといつてよい。

日本経済は2010年代の初めまで貿易黒字を享受してきたが、近年貿易黒字が減り、むしろ赤字になる年もある中で、対外直接投資の投資収益が着実に拡大しつつある。投資収益が日本経済を支えるようになっており、特に中国での投資収益が大きくなっている。日本はサプライチェーンの中で中国や ASEAN などアジアを中心に直接投資を拡大させ、アジアを重要な投資地域として位置づけている。実際、直接投資の収益率を計算すると、中国及び中国以外のアジアで非常に高い収益率が得られていることがわかる。それに比べて、米国や欧州での収益率は低く、日本の企業にとってはますます投資をアジアに傾斜させていく意義が大きくなっている。

### 3. 日中韓の間の経済協力の可能性

以上の分析から、北東アジアにおける地域的な協力の方向性が示されよう。第一は、域内で越境訪問者の移動をさらに活性化させていくことだ。とりわけ、インバウンド需要は経済成長に貢献するだけでなく、人々の直接的な交流を促して、相互理解の促進につながりうる。第二は、拡大しつつあるアジアのサプライチェーンをさらに支えるべく、自由貿易協定などで貿易・投資をさらに活性化させていくことだ。第三は、海外旅行者を取り込み、貿易・投資の活性化のために、各国のインフラの連結性をさらに強化していくことだ。米国のトランプ政権が保護主義的な傾向を高めるリスクがある中で、日中韓がこうした経済協力を通じて相互依存関係を強化していくことの意義は大きい。

#### 国際観光協力

日中韓でできる第一の経済協力は、相互の観光振興だろう。インバウンド需要の拡大は経済的にプラスの効果をもつだけでなく、人と人との交流を通じて相互認識

を深め信頼強化につながる効果をもち、極めて重要だ。お互いの文化や考え方や生活のしかたを理解することが相互信頼の醸成に寄与するものと思われる。

急増する中国人の海外訪問者が日本や韓国を訪れることで、日韓は経済的に潤うが、中国や韓国を訪問する日本人旅行者数の減少は問題だ。とりわけ日本からすると、数千年の歴史を持つ中国はもとの文化の発祥地であり、より多くの日本人が中国を訪問することで日本人の中国理解も高まるはずだ。韓国も歴史的には日中の中継地であったことから、日本人による対韓訪問の潜在的な需要は大きいはずだ。日本人旅行者の対中・対韓訪問の減少を逆転させるためにも、日中・日韓の政治関係をさらに改善させることが欠かせない。

#### 日中韓 FTA から RCEP へ

貿易・投資の活性化という観点から重要なことは、日中韓の自由貿易協定 (FTA) をできるだけ早く締結することだ。日韓は2003年末に二国間 FTA 交渉を開始したが、ほぼ1年後に交渉を停止し、それ以降、二国間交渉は行われていない。中韓は二国間 FTA の交渉を2012年に開始し、2015年末に中韓自由貿易協定を発効させた。日中、日韓の間で二国間 FTA が存在しない状況で、現在は日中韓 FTA 交渉 (2013年開始) が進められている。日中韓 FTA による地域経済統合のメリットは大きいものの、政治経済的な理由によって FTA 交渉は望ましいかたちでは進捗していない。その理由としてはいくつかの点が挙げられる。

- ・ 日中・日韓の政治的な関係が良好なものでなかったこと
- ・ 日本は中国・韓国に対し農業で比較劣位にある分野が多く、自由化に前向きでなかったこと
- ・ 中国は日本に対し製造業やサービス業で比較劣位にある分野が多く、自由化に積極的でなかったこと
- ・ 韓国は日本に対し製造業で比較劣位にある分野が多く、かつ対日赤字の拡大が懸念され、自由化に積極的でなかったこと

このように各国とも相互に比較劣位とな

る産業分野を抱えているが、FTA はどの国全体にとっても全体でプラスの効果をもたらすことが知られている。重要なことは、各国ともに FTA により不利益を被る産業分野の縮小や競争力強化に励み、生産資源をより生産的な分野に移していくよう構造改革を進めることだ。そのことで FTA からの利益を国全体が享受できるようになる。

日中韓 FTA の締結は、現在並行して進められている東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) にも良い影響を与えよう。ASEAN プラス6の16か国からなる RCEP は、日・中・韓・印・豪 NZ がそれぞれ ASEAN と結んでいる FTA が中心になっているものの、日中、日韓の間では FTA が存在せず、それが交渉進捗の一つのネックになっているからだ。RCEP を構築することで、東アジアのサプライチェーンをカバーする FTA ができ、貿易・投資のさらなる活性化につながろう。

#### 北東アジアのインフラ開発協力

北東アジアにおけるインフラ投資の必要額は大きな規模に上る。表4は Kawai (2013) による推計額を示したものである。交通、エネルギー（電力を含む）、情報通信技術 (ICT)、環境分野のインフラ投資の必要額は、毎年総額629億ドルに上る。その大半は中国の東北地方で必要とされるものであり、中国国内で資金調達できよう。しかし、クロスボーダー・インフラについては、国際的な取り組みが必要で、国際機関による融資などが必要となる可能性がある。とくに内陸国であるモンゴルにとっては、国際的な連結性を高めるには中国やロシアとの連携が不可欠である。

日中韓の3カ国は、こうした地域的なイン

フラづくりでも協力していくことが望ましい。観光業や物流の発展、貿易・投資の活性化のためには、インフラ整備と連結性の強化が避けて通れないからだ。ADB と AIIB の共同融資を始め、大図們江開発プログラムや「一帯一路」構想との連携も視野に入れた取り組みが必要だろう。また、こうしたインフラ協力のメリットを北朝鮮に示すことで、北朝鮮が国際社会に復帰する誘因をつくり出すことにもつながろう。

#### 4. 中国東北地方の役割と政策

中国の東北地方（遼寧省、吉林省、黒龍江省）は、経済構造を改善して地域経済成長を推し進めるとともに、北東アジアの近隣諸国や北京・上海等の中国国内の先進地域との間で様々な経済連携を推進することで地域の比較優位を発揮していくことが重要だ。

東北地方の経済は大きな転換点にある。東北三省は、近年の経済成長率が中国全体の成長率の平均よりも低く、経済的な困難に面している。私見では、東北三省で見られる経済的な困難は実は中国全体で見られるもので、それが東北三省で凝縮した形で起きている。中国経済は構造転換、すなわち伝統的な重厚長大型の製造業から技術集約的な製造業やサービス産業への移行の途上にある。日本は1970年代の第一次オイルショック後、「重厚長大」型の製造業から「軽薄短小」型の製造業に転換していったが、中国でも同様の産業構造転換に迫られている。中国経済はまた投資主導型から消費主導型への移行の途上にある。企業の過剰生産設備や過剰債務を削減させる、ゾンビ企業を整理・淘汰する、家計所

得を増大させるといった中国全体にとっての課題は、東北三省で最も凝縮した形で現れている。その意味で東北三省における経済構造改革は、中国全体にとっても大きな意味を持ちうる。

東北地方経済の特徴としていくつかの点が挙げられる。第一に、中央レベルの国有企業 (SOE) のプレゼンスが極めて大きく、地方企業・地方産業の規模が小さい。第二に、産業構造が重工業中心でかつ過剰になっており、新陳代謝に欠けている。第三に、民間企業のプレゼンスが低い。したがって、改革の方向としては、SOE 改革、伝統的な重化学中心の製造業からハイテク型・軽薄短小型の製造業への転換、サービス産業の拡大、過剰生産能力の除去、民間企業の促進が挙げられる。民間企業の促進のためには、市場重視の政策運営や良好なビジネス環境づくり、さらには対外開放を進めていくことが欠かせない。

北東アジア協力としては、大図們江開発プログラムと連携しつつ、地域のクロスボーダー・インフラ開発を進めて、隣接諸国との貿易・投資を拡大していくことが重要だ。具体的には、東北三省は積極的に「一帯一路」に参加し、韓国の「ユーラシア構想」、モンゴルの「草原の道」構想、ロシアの「トランス・シベリア経済回廊」構想ともドッキングさせ、その中で東北三省を発展させていくことが望ましい。

日系企業（例えば東芝や日産自動車など）は中国の東北地方経済の高度化に寄与しており、東北三省は対外的にさらに開放して、日本企業などと連携して構造改革を進めていくことで、ウィンウィンの関係が築けるはずだ。東北三省が日本（をはじめとする海外）からの投資を受け入

表4：北東アジアにおける毎年のインフラ投資の必要額の推計（10億米ドル）

分野	国・地域	中国東北	北朝鮮	モンゴル	ロシア極東	クロスボーダー	計
	期間	2010-20	2011-20	2010-15	2013-25		
交通		12.6	4.3	0.7	4	0.8	22.4
エネルギー		31	1	0.8	0.9	1.2	34.9
ICT		4	0	0.1	0	0.1	4.2
環境		1.2	0	0.1	0	0.1	1.4
計		48.8	5.3	1.7	4.9	2.2	62.9

資料出所：Masahiro Kawai. "Financing Development Cooperation in Northeast Asia." Northeast Asian Economic Review, 1:10 (March 2013), pp. 1-40.

れ、拡大させていくことが必要で、そのためにも、日中韓 FTA の締結が必要だ。

## 5. まとめ

日中韓はこれまで経済的な相互依存関係を深めてきた。特に、海外旅行者など

人の動きや貿易・投資の関係が強化されてきた。経済的な相互依存関係をより深め、経済協力を進めていくことがさらなる経済的な利益を作り出すだけでなく、平和と安定という地域の大きな環境づくりにも役立つものと考えられる。

北東アジアを含むアジア経済はこれまで

急速に発展してきたが、それが可能であったのは、域内で平和と安定が維持されてきたからだ。今後も持続的な成長を続けていくためには、平和と安定が欠かせず、そのための様々な地域協力の努力を惜しむべきではない。